

「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」領域
平成21年度 領域合宿

政権交代で変わりつつある温暖化対策



2009年12月3日

飯田哲也 (いいた てつなり)

環境エネルギー政策研究所

<http://www.isep.or.jp/>

鳩山首相の国連「25%削減演説」

- ・ 日本がほぼ初めて気候変動問題で国際的に喝采を浴びる
- ・ オバマと並んでCOP15に前向きなドライブを与えた

温暖化関係閣僚委員会
副大臣級チーム・タスクフォース
メンバー(10/23発足)

■モデル評価を行う有識者

有村俊秀(上智大学准教授)

飯田哲也(ISEP所長)

座長 植田和弘(京都大学大学院教授)

栗山浩一(京都大学教授)

土居丈朗(慶應義塾大学教授)

屋井鉄雄(東京工業大学大学院教授)

山口光恒(東京大学先端研特任教授)

■モデル分析機関

旧政権のまま(エネ研、RITE、国環研、慶應、日経研)

QuickTime[®] C²
èLíÉVÉçÉOÉâÉÄ
Ç™Ç±ÇÃÉsÉNÉ`ÉÉÇ%â@ÇÉÇzÇ½Ç...ÇÖiKóvÇ-ÇÄB

中期目標達成タスクフォースの論点

1. 「36万円負担問題」【初回報告の焦点】
2. 90年比25%削減の再試算【11月報告の焦点】
3. 評価見直しと政策パッケージ【COP15以降】

旧政権中期目標検討会からの「お荷物」

1. 「大前提」の共有が欠けた議論
2. 「日本の不作為」が忘れられている
3. 「古い経済構造」を前提とした予測
4. 「官邸」を隠れ蓑に暗躍する旧勢力
5. 「悪魔は細部に宿る」

QuickTime[®] C²
èLizÈvÈçEOÈàÈÄ
Ç™Ç±ÇÄÈsÈNÉ ÈÉÇ%â@ÇÈÇÇ½Ç...ÇÖiKövÇ-ÇÄB

中期目標策定にあたっての経済影響分析について

	2005年	2020年	05年から20年	現状対策との差	備考
GDP(現状対策) (05年比-4%)				-	・どのケースでも20%程度、現状(2005)から経済成長すると見込まれている。
GDP(対策強化) (05年比-15%)				▲0.7% (▲4兆円)	
GDP(対策強化) (05年比-30%) (90年比-25%)				▲3.2% (▲17兆円)	
可処分所得(現状対策) (05年比-4%)				-	・可処分所得はどのケースでも今から100万円程度増加すると見込まれており、光熱費の上昇分を見込んだとしても増加が見込まれている。
可処分所得(対策強化) (05年比-15%)		587万円	+22.5% (108万円)	▲0.9% (▲4万円)	
可処分所得(対策強化) (05年比-30%) (90年比-25%)				▲1.5% (▲7万円) 【光熱費上昇分含む】	
				▲4.5% (▲22万円)	
				▲7.4% (▲36万円) 【光熱費上昇分含む】	

GDPが17兆円も減少する！

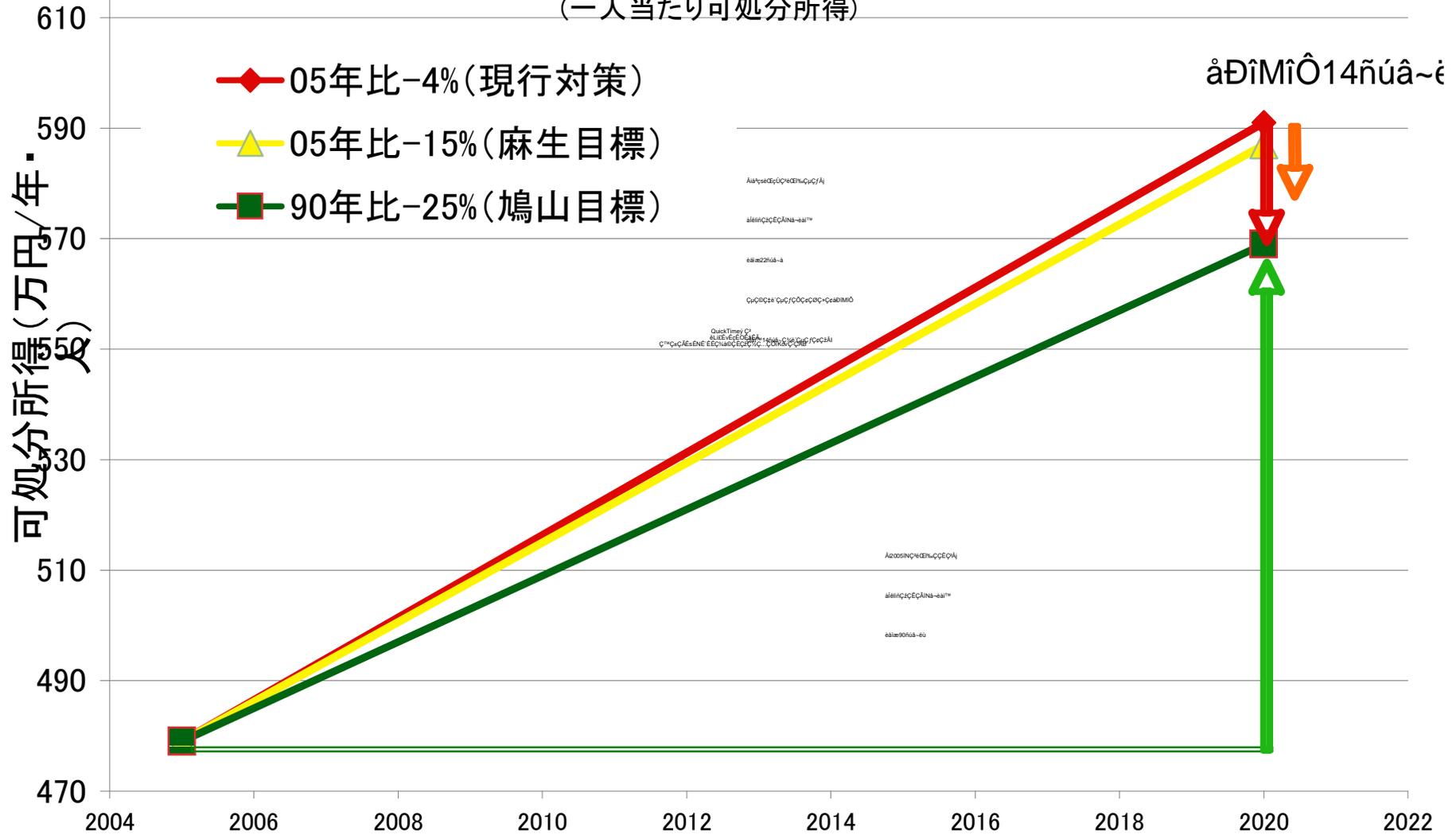
家計が36万円も減少する！

※経済モデルでは十分に反映されていないが、温暖化対策によりエコカーや省エネ家電、太陽光発電などの環境・エネルギー対策が普及し、価格が安くなり性能が上がっていけば、温暖化対策に必要な費用が更に小さくなるとともに、雇用も増え、海外への輸出が増えることが見込まれる。(中期目標検討委員会の経済モデルは一国モデルであるため、日本のみエネルギー価格が高くなり輸出産業が不利になるという分析結果となっている。)

※この場合、可処分所得の減少幅はより小さくなる。また、むしろ減るのではなく増える可能性もあり、そのような経済成長と温暖化対策を両立するグリーンニューディールや低炭素革命を実現していくことが必要。

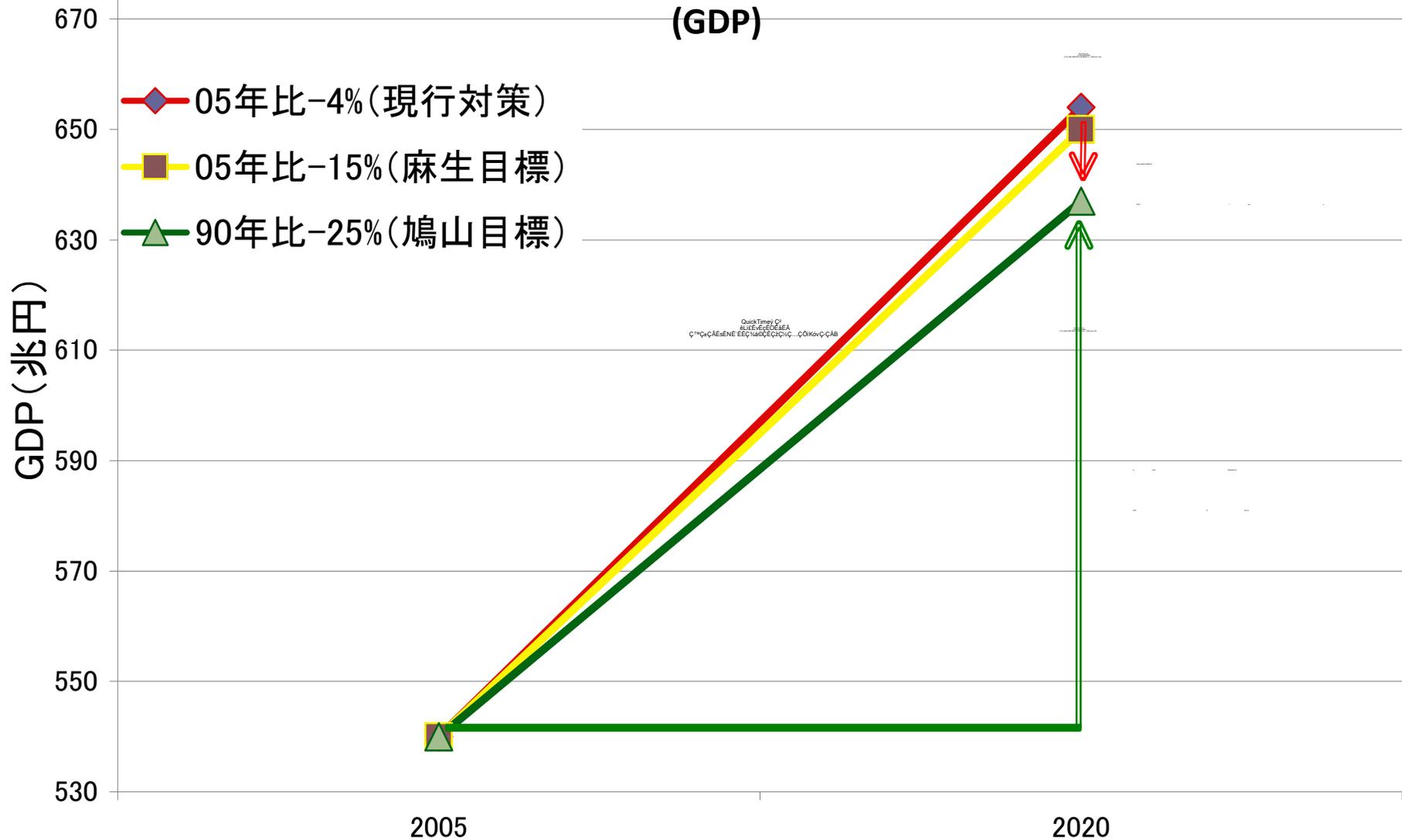
旧政権のサギ的な説明：可処分所得が今より減る錯覚

麻生中期目標検討会の数字表現のトリック例
(一人当たり可処分所得)



旧政権のサギ的な説明：GDPが今より減る錯覚

麻生中期目標検討会の数字表現のトリック例 (GDP)



中期目標達成タスクフォースの論点

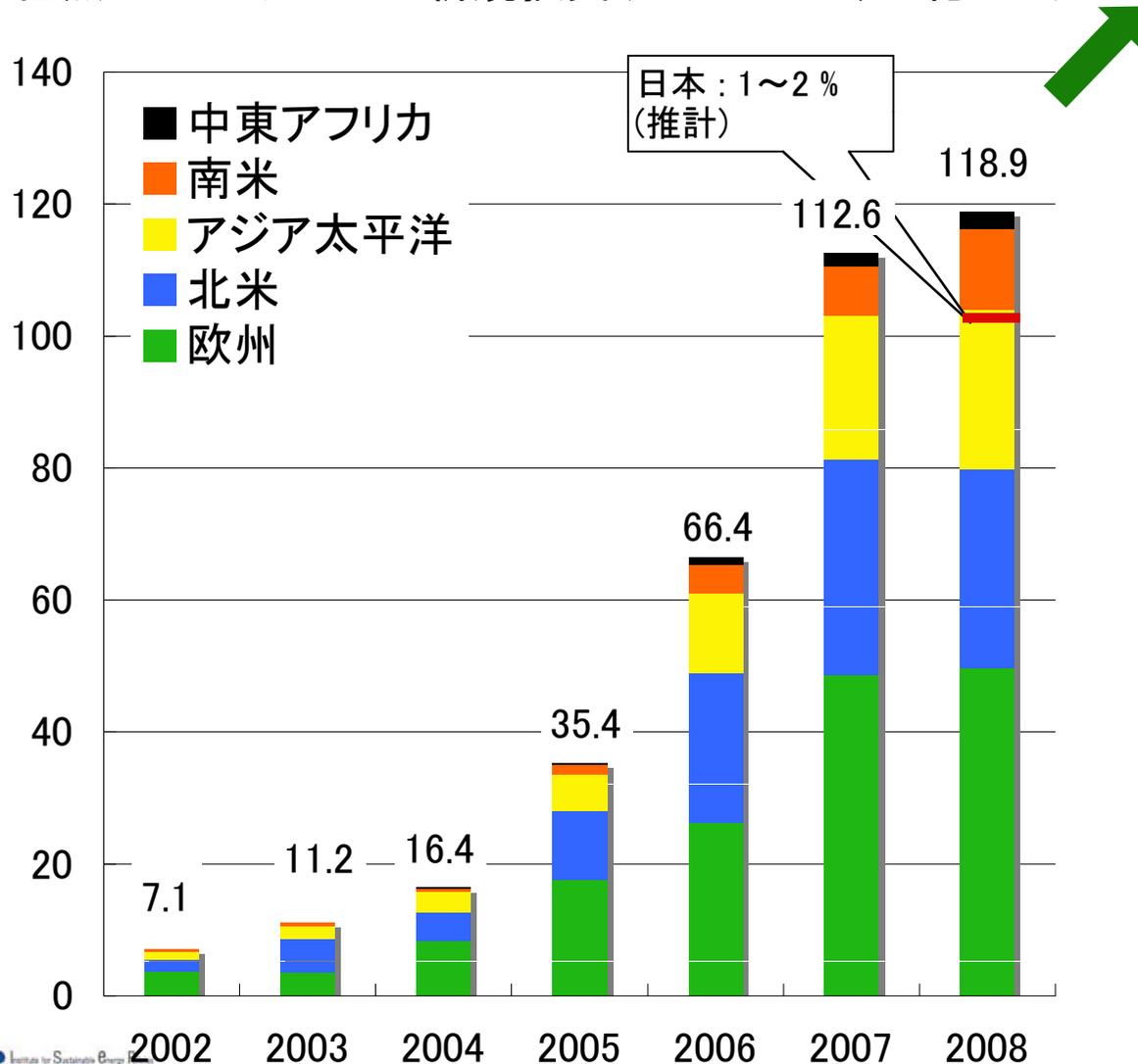
1. 「36万円負担問題」【初回報告の焦点】
2. 90年比25%削減の再試算（11月報告の焦点）
 - 旧モデルを、ほぼそのまま利用 ★できず
 - マクロフレームの見直し ★できず
 - 限界削減費用の見直し ★できず
 - 新技術・成長分野の折り込み ★不十分
 - 真水10～25%での試算 ★大きなバラツキ
 - 非金銭的・非経済的要素の評価 ★不十分
3. 評価見直しと政策パッケージ【COP15以降】

中期目標達成タスクフォースの論点

1. 「36万円負担問題」【初回報告の焦点】
2. 90年比25%削減の再試算【11月報告の焦点】
3. 評価見直しと政策パッケージ【COP15以降】
 - ① 評価見直し **★見通しの立たない不確実性**
 - 体制、前提、モデルなど
 - ② 政策パッケージ **★具体化の道筋が見えない**
 - 鳩山イニシアチブ
 - キャップ&トレード型の排出量取引
 - 温暖化対策税
 - フィードインタリフなど再生可能エネルギー

自然エネルギー市場はすでに急成長している

自然エネルギーへの新規投資(2002-2008、10億ドル)



株式時価総額の比較(2009年5月)
(主要日本企業vs世界の自然エネ企業)

順位	企業名	(億円)
1	トヨタ自動車(株)	123,783
5	ホンダ	50,733
9	東京電力(株)	32,266
11	Xinjiang Goldwind S&T(中国)	23,978
13	新日本製鐵(株)	23,348
16	Iberdrola Renovables(スペイン)	17,810
17	中部電力(株)	16,593
18	First Solar, Inc(アメリカ)	14,690
19	京セラ(株)	14,348
20	Vestas(デンマーク)	12,870
21	(株)東芝	12,303
22	シャープ(株)	11,707
23	三菱重工業(株)	11,403
26	東京ガス(株)	9,647
28	新日本石油(株)	8,069
29	EDP Renovaveis(ポルトガル)	7,540
35	Gamesa(スペイン)	4,810
36	REC(ノルウェー)	4,680
37	J-POWER	4,639
39	(株)SUMCO	3,810
40	三洋電機(株)	3,726
41	昭和シェル石油(株)	3,328
42	Solar World(アメリカ)	2,990
43	EDF Energies(ポルトガル)	2,990
44	富士重工業(株)	2,842
45	Suzlon(インド)	2,298
46	Sunteh Power(中国)	2,162
47	q-cells(ドイツ)	1,820

日本の自然エネルギー市場の制約要因(風力発電の例)

- ・日本の風力発電市場は「四面楚歌」で停滞
- ・これに対し、縦割り官庁はまったく無策



新政権の温暖化対策の〇と×

〇プラスの変化

- 政治主導による政策転換の可能性(25%が象徴)
- タブー無き政策論議(C&Tなど)

×なお残る課題

- 政務三役が多忙すぎ、官僚政治に取り込まれる
- なお姿勢の変わらない霞ヶ関、とくに経産省
- 制度設計の道筋
 - ✓ 見通しの立たないC&T、経産省が困り込んだ再エネ